

平成23年度 総務委員会地方都市行政視察調査報告書（案）

1 視察日・調査先・調査事項

視察日	都市名	調査事項
平成23年11月7日(月)	兵庫県神戸市	こうべICT行動計画2015について
平成23年11月8日(火)	兵庫県明石市	リスク管理者制度について

2 調査内容

I 兵庫県神戸市（こうべICT行動計画2015について）

1 視察経過

神戸市会を訪問し、こうべICT行動計画2015について、ICT計画推進担当主査から説明を受け、質疑を行った。

2 神戸市の概要

市域は六甲山系により南北に二分されており、瀬戸内に広がる既成市街地と内陸部に続く西北神地域から成っている。気候は六甲山系の北側を除き、比較的冬暖かく、夏涼しい瀬戸内海気候に属している。

平成元年には市制施行100周年を迎え、平成7年1月17日の阪神・淡路大震災によって戦前からの市街地6区に壊滅的な被害を受けたが、同年6月復興への基本姿勢を示す「神戸市復興計画」を制定し、その後震災や復興過程で得た経験や教訓を生かした共同と参画のまちづくりを進めている。

市の面積552.83㎢、人口1,557,083人、世帯数は732,727世帯である（平成23年9月30日現在）。平成23年度一般会計当初予算額7,452億2,900万円。

3 こうべICT行動計画2015について

(1) 計画の目的

市民の立場に基づくICT利活用と震災から生まれた市民の「つながり力」に根ざした安全で安心なまちづくりのための地域情報化の将来展望の提示と体系的・総合的な地域情報化の実施を目的とする。

(2) 計画の位置づけ

「神戸づくりの指針」と「神戸2015ビジョン」等から構成される「第5次神戸市基本計画」の情報政策に関する部門別計画にあたる。

(3) 目標年次

平成27年度（2015年度）

(4) 計画の基本方針

- ① 市民が重点的な施策展開を求めている分野及び神戸を取り巻く情勢から出てくる長期的課題をこうべICT行動計画2015の課題として位置付ける。

＜市民が重点的な施策展開を求めている分野＞

医療の充実、防犯・防災、消防・救急、高齢者・障がい者の支援、
行財政改善・行政サービス向上、子育て支援、教育・青少年育成

＜神戸を取り巻く情勢から出てくる長期的課題＞

地域の活性化、環境、就労、観光

- ② 目標を定め、目標を具体化した5年後の目指す姿を示し、その達成に向け、新規・拡充の施策を中心に展開していくことで、こうべICT行動計画2015の課題を解決していく。
- ③ 計画の進捗状況については、毎年度検証評価を行う。中間年（平成25年度を目途）には、市民等に対するアンケートを実施し、それらの結果を施策の更なる充実に活かし、目標達成につなげていく。なお、ICTの変化は激しいため、計画期間中にあっても柔軟かつ機動的に計画に内容の見直しを行っていく。

(5) 行動目標

ICTを利活用した「くらしの向上」「経済の向上」「行財政改革の推進」を目指し、

- ①安全・安心、豊かで快適な市民生活の実現
- ②活力のある神戸経済の実現
- ③行財政改革を推進する電子市役所の実現

を行動目標とする。

(6) アクションプラン

(5)で掲げた目標ごとに「5年後の目指す姿」を定め、市民が重点的な施策展開を求めている分野ごとに事業の展開を計画している。

＜事業例＞

- 行動目標①：神戸市総合コールセンターと市民の声集約活用システム ほか
行動目標②：神戸のICT企業の連携による地域クラウドの推進 ほか
行動目標③：ICTガバナンスの強化 ほか

(7) 情報化の推進体制

- ①市民、企業、大学の協働・参画
- ②庁内の連携
- ③国・兵庫県・近隣自治体との連携
- ④計画の進行管理

4 主な質疑応答

問 庁内システムの効率化の成果として全庁のシステム運用経費を3か年で10%削減することを掲げ、9%削減を達成したそうだが、取り組みはどのようなものだったか。

答 従前、随意契約や見積もり合わせが多かったが、総合評価一般競争入札導入をはじめ、必要な事業の絞り込みを行った。またシステム調達ガイドラインを作成するなどガバナンスによる効果が出てきている。今後は保守契約におけるガイドラインの適用など新たな視点での絞り込みを行っていききたい。

問 神戸市には「日本の経済成長を支えてきた」等のイメージがあるが、説明では低迷してきていると伺った。その状況下でシフトを図っていくことが計画上の課題になっているのか。

答 アンケートによると市内の産業としては域内での商取引が多く、そこから域外へでていくという必要性は感じていない事業者が多い。だが、危機に対する備えは固めておく必要があると認識している。行政としては情報化についての取り組みを進めている大企業より中小企業に焦点を当てていく必要性を感じている。

問 次世代スーパーコンピューター「京」が神戸に存在することから派生させる取り組みはないのか。

答 神戸での情報関連産業の展開はなかなか厳しい。医療産業と絡めての取り組みや東京からの企業誘致も考えているほか、既存の情報関連産業でも事業規模の拡大につなげていけないか、研究していく。

問 歴史ある古い神戸と新しい神戸の2極化が進んでいるか。

答 一段と2極化が進む中、行政がどこに焦点を当てて取り組んでいくかが課題となっている。

問 今後、高齢化が進展する中、ICTを使った見守り社会の構築や買い物支援も必要と思われるが、どの程度までの進展を見込んでいるのか。

答 5年のスパンではそこまで進展するか疑問である。事業に人をはりつけることが困難になっているからこそ、利便性などを高めるためにICTを使ってほしいという思いは強い。今後、社会参加するためには自分が操作を学ぶことが必要になると理解していただきたい。

問 東北地方でICT利活用モデル事業による買い物支援などが実施されたが、神戸市での取り組みは。

答 平成19年総務省で実施したモデル事業にエントリーし、配送実験を行ったが、配送代の負担が問題となり、実現はしていない。今後は、民間事業者やNPOによる実証実験の取り組みを推奨し、行政としては場の提供を行うなど側

面からの支援を行っていきたい。

問 計画で掲げられている施策が多岐にわたっているが、当該計画を策定する体制はどのようなものだったのか。

答 前期のＩＣＴ推進計画の検討委員を踏襲し、民間事業者（ＮＴＴドコモ、コンテンツ事業者）等をはじめとする１４～１５名で策定にあたった。市の中期計画等、他の計画が見直し時期だったこともあり、その中から引用を行えたことなどもあり、コンサルタントは使わず、職員のみで対応し、支出したのは委員報酬のみである。

問 ニーズへの気づきが重要と思うが、地域コミュニティで気づきにつながる活動は行っているのか。

答 コミュニティにより温度差があり、情報を発信しても受け止められるとは限らない。婦人会や自治会での集会で話をしていくことも必要と考える。

問 コンテンツ産業を中心とする経済の活性化や神戸からの発信などの取り組みを行っているが、その成果を数字で示すためには５年というスパンが必要なのか。

答 議会からも数値化は求められたが、市レベルでのアウトプットの指標を示すのは難しく、計画中の「５年後の目指す姿」の形でお示ししている。

問 ＩＣＴの変化は目覚ましく、５年後を見込むのは難しいのでは。

答 中間年にアンケートを実施し、それを受けた方向転換も見込んでいる。

問 産学官の連携が重要であるが、どのように進めているのか。

答 地域クラウドについては地域ＩＣＴ推進協議会があり、ワーキンググループを立ち上げているほか、就職マッチングの共催、就職セミナーでの新たな取り組みを行っている。

Ⅱ 兵庫県明石市（リスク管理者制度について）

1 視察経過

明石市議会を訪問し、リスク管理者制度について、防災安全課長及び明石市理事（防災安全担当）から説明を受け、質疑を行った。その後、明石市防災センター内の安全・安心啓発センターを視察した。

2 明石市の概要

市の東と北は神戸市と接し、西は加古川市、稲美町、播磨町と接しており、また、東経135度の日本標準時子午線上にある。市の南は瀬戸内海に面しており、東西15.9kmの海岸線を持ち、明石海峡をはさんで淡路島を眼前に望むことができる。気候は温暖で、阪神都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国と結ぶ位置にあり、海陸交通のうえで重要な拠点となっている。

市の面積 49.25 km²、人口 293,580 人、世帯数 125,913 世帯（住民基本台帳人口。平成23年10月1日現在）。平成23年度一般会計当初予算額 967 億 4,315 万円。

3 リスク管理者制度について

（1）リスク管理者制度

平成13年に発生した2件の事故（市民夏まつりにおける歩道橋事故、大蔵海岸砂浜陥没事故）後、平成14年4月、市長を本部長とする防災安全推進本部等を設置し、市が安全管理体制の強化、充実を図る中、平成18年度に同制度を創設。市長に任命され、専門研修を受けた市職員からなるリスク管理者を各部に配置。リスク管理者は所属する部の業務を行いながら、自らが所属する部とは異なる部の施設やイベント等の事務事業の安全対策や施設の管理状況に関して、リスク（危険）の低減を目的として、異なる視線での検証、必要に応じた指導助言等を行っている。毎年、新たなリスク管理者を選任していくことで、同管理者経験者が全庁的に増え、市全体の日常業務における安全管理体制・危機管理体制の充実及び強化を図る。

【実績】

① イベント等事前点検

平成22年度イベント実施数 132件

平成23年度イベント予定数 141件

② 市管理施設の一斉点検（施設管理者が年3回実施している施設の一斉点検の結果について検証を行う）

平成22年度

4月点検 1, 371施設（異常19施設うち応急措置9施設）

7月点検 2, 221施設（異常42施設のうち応急措置9施設）

（２）安全・安心啓発センター

二つの事故の教訓を、いつまでも風化させることがないようにと、事故後の市の取り組みをパネルで紹介するコーナー。今後、市の「安全・安心」の取り組み等を市民に伝えるとともに、職員が「安全・安心」について原点に立ち返る場所として平成 2 3 年 7 月、明石市防災センター内に設置された。

4 主な質疑応答

問 リスク管理者は震災やインフルエンザに対する図上演習・検証を行っているのか。

答 リスク管理者に対する研修は年度当初のものとステップアップを目指した研修を行っており、その中で課題を与えられ、図上演習を行っている。地震に関しては、毎年 1 月 17 日に市全体で訓練を実施しており、災害対策本部を設置し、各部も対応している。インフルエンザに対しては今年 9 月に市民病院の敷地内で訓練を行った。

問 自衛隊出身の理事がいらっしゃるが、自衛隊、警察、消防から配属されている職員数はどのくらいか。

答 平成 1 6 年以降、市の理事（防災安全担当）として自衛隊からきていただいているほか、防災安全課に消防職員を 1 名配置している（平成 1 4 年～）。このほかに不当要求に対応するため、平成 1 5 年以降、現役警察官 1 名、警察官 O B 2 名に来ていただいている

問 リスク管理者と各イベントとのかかわりはどのようなものか。

答 各リスク管理者が担当するイベント等は割り振りをして決めており、イベント前に担当者が事前検証を行っている。

問 リスク管理者は 1 人あたりが行う検証は何件程度か。

答 平均して 1 5 件程度を担当する。

問 その件数はリスク管理者である職員にとって負担にならないのか。

答 それなりの負担にはなっている。リスク管理者の仕事としては事前検証が主になっており、事業実施の決裁とは別に作成される事業の安全対策に関する決裁に目を通すほか、事業の事前事項協議確認書に意見を付して、それを所管課が参考にしている。また、事業実施後はイベント実施報告書にて実施上の問題の有無を点検することで事業の総括を行っている。事故の前に比べて 4 ～ 5 倍のチェック体制になっている。事業担当者とは異なる視点からの客観性が重要で、「気づき」にもつながり、事故の事前防止には有効と認識している。

問 過去の事故を風化させないことが大切だが、継続には並々ならぬ努力が必要では。

答 自分が検証者を経験することで、事業を担当する際にはまた別の視点で取り組むことが可能になる。

問 リスク管理者制度に対する評価はどのようなものになっているか。

答 事故が起こっていないということが制度への評価だと思っている。それぞれの事業への検証には防災安全課が評価を行っており、防災安全課の評価に対する評価は現段階では未確立である。

問 事業実施責任者はもちろん、一般職員のリスク管理への意識はこの制度ができる以前と比べて上がっているのか。

答 職員の安全意識はかなり向上しており、現場でもかなり詳細な部分にまで目配りできるようになってきている。

問 事故発生から制度創設まで数年かかっているが、その間の経緯は。

答 平成14年度に防災安全課創設、イベントの際の注意点等をまとめたマニュアルを作成し、それに基づき点検を行う等全事業・全施設を防災安全課が点検する体制を構築した。だが、防災安全課に点検業務が集中し、同課開設の趣旨に反することになってしまうため、リスク管理者制度が導入された。